

コンゴ（共）月例報告
2018年11月

【ポイント】

- 7日～9日にヨハネスブルクで開催された第1回アフリカ投資フォーラム2018において、コンゴ（民）政府、コンゴ（共）政府、アフリカ開発銀行（AfDB）間でブラザビル＝キンシャサ間の架橋事業に係る合意に署名された。
- 6日～14日かけてIMFミッションがブラザビルを訪問し、財政建て直しのための支援の可能性に係る調査及び協議を行った。同調査を受け、20日、ガノンゴ財政・予算大臣が改革プログラムを発表した。
- 28日、プール県の治安回復の兆しを受け、2年ぶりにブラザビル＝ポワント・ノワール間の鉄道の運行が再開された。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「les échos du Congo Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、仏通信（AFP）及び仏ラジオ国際放送局（RFI）による

1 内政

（1）国連普遍的・定期的レビュー開始

・14日、ジュネーブにおいて、コンゴ（共）を対象とした普遍的・定期的レビュー（UPR）が開始された。同国からはガコソ外務・協力・在外コンゴ人大臣が代表として参加した。プール県情勢、野党政治家の禁錮、チャコナで発生した若者の死亡事案といった内容についてのレビューが行われる予定。

（2）チャコナの惨劇、開廷延期

・7月にブラザビル市チャコナ地区の刑務所内にて勾留中の若者13名が死亡した事件に関し、公開法廷が22日に開始される予定だったが、本件を担当する国選弁護士の不在により、12月6日へと延期された。

（3）公共セクター改革

・15日、ブラザビルにおいて、公共セクター改革のための運営委員会（PRISP）が発足した。このプロジェクトは、コンゴ（共）政府及び世銀による4000万米ドルの出資によって実施される。同プロジェクトは、コンゴ（共）政府が作成した国家開発計画（PND）2018-2022の戦略軸や、IMFと世銀が作成した同国の公共セクター運営の分析レポートに沿ったものとなる。とりわけ、石油セクター以外の国内セクターを動員するための関係機関のキャパシティビルディング、公共支出の合理的管理、透明性向上、債務管理等に注力する見込み。

2 プール県情勢

（1）農業活動再開のための2プロジェクト始動

・15日、ブラザビルにおいて、FAOが主導する「プール県における農業・牧畜・漁業復興のための緊急援助」及び「プール県避難民の食糧・栄養安全保障強化支援」の2プロジェ

クトがジョンボ農業・漁業大臣同席のもと開始された。

(2) 鉄道の運行再開

・23日、プール県の治安回復の兆しを受け、ブラザビルから南方約200kmに位置するキンケンボを訪問したムアンバ首相は、「列車の運行を阻害するものはない。列車はブラザビル＝ポワント・ノワール間を正常に運行可能である」と述べた。日程は明らかにしなかったものの、コンゴ（共）政府は、プール県を横断するコンゴ・オセアン鉄道（CFCO）の同都市間の運行を再開する見込み。

・28日、およそ53,000リットルのガソリン等燃料を積んだ商用鉄道が、ポワント・ノワールを出発し、ブラザビル中央駅に到着した。2年前に破損したキンケンボ・ルロンボ間（プール県）の3つの橋の修復には、約19億FCFA（約330万ドル）の費用を要したことが26日の閣議で報告された。

3 経済

(1) ブラザビル＝キンシャサ間の架橋事業に係る合意に署名

・7日～9日にヨハネスブルクで開催された第1回アフリカ投資フォーラム2018で、ブヤ国土整備・施設・大型公共事業大臣は、キンシャサ・ブラザビル間の架橋事業（総工費550百万ドル以上と試算）の融資協力をコンゴ（民）政府及びアフリカ開発銀行（AfDB）と合意した旨明らかにした。同大臣は、本事業は約1,575メートルの橋梁を、世界で最も近接した首都同士であるキンシャサ・ブラザビル間（約4km）のコンゴ川に架けるものであると述べた。鉄道敷設を含む本計画は、AfDBにより精査された61の候補案件の1つであり、鉄道敷設、橋の料金所、道路、歩道の建設が予定されている。

(2) 経済・財政改革プログラム

ア IMFがコンゴ（共）政府と経済・財政改革プログラムに係る協議を開始

・5日、セグーラ団長（兼ガボンIMF事務所代表）率いるIMFミッションがブラザビルを訪問した。7日から経済・財政改革プログラム（2019－2022年版）の合意に向け、同ミッションは、ガノンゴ財務大臣等、コンゴ（共）政府との協議を開始した。同大臣によると、同ミッションの目的は石油価格の高騰を受けたマクロ経済の見直しを通じた、国内需要の再評価及び対外債務（約5.3兆FCFA、約90億米ドル）及び対内債務（価格は不明）対策の新戦略の構築であるとした。

イ IMFミッションによるコミュニケの発表

・セグーラ団長率いるIMFミッションは、6日～14日の日程でブラザビルを訪問し、拡大クレジットファシリティ（ECF：Extended Credit Facility）の支援による融資に必要な措置につき同国政府と協議した。同協議において確認されたコンゴ（共）経済の情勢は以下のとおりである。

①経済情勢は安定しているものの、石油部門が堅調であるのに対し、非石油部門は大きく後

退している。2018年の経済成長率は、1%未満となるが（当初予想から1%減）、2019年の経済成長率は、石油部門の生産量の増大、非石油部門の回復により、3%に達すると見られる。

②インフレ率は2%以下に留まると見られる。2018年は、石油輸出の大幅な増大により、2014年以来、初めて経常収支が黒字に転じるとの見通しである。しかし、財政状況は緊迫しており、債務は増大している。同国政府は公共財政の健全化に取り組んでいるが、2018年の当初目標値を達成することは出来ず、非石油部門の赤字は、2017年の対GDP比35.7%から2018年には同比31.5%への減少に留まる見通しである（当初目標値の50%の達成率）。

③同国政府は支出を抑制するも、2018年の非石油部門からの歳入は、当初目標値に届かない同比約20%となる見込みである（前年比6%減）。他方、2018年の財政収支は黒字となる見通しである。非石油部門が2018年に予想外の歳入減に直面しており、同国政府は様々な行政的・制度的課題に至急取り組む必要に迫られるであろう。IMF ミッションは、同国政府に対して、非石油部門の経済活動の停滞の影響に鑑み、2019年予算法案の調整を行うこと、不要な支出を抑制することを勧奨した。ガソリンに対する補助金拠出を減少し、国営企業、その他赤字を出し続けている公的機関の効率性の確保に向け、改革が必要である。他方で、最も脆弱な人々に対する社会サービスへの支出は保持する必要がある。

④政府の構造改革プログラムの実施は大きく進展した。具体的には、ガバナンスに係る調査報告書を公開し、コンゴ（共）石油公社（SNPC）の年次会計監査報告書の作成と、インターネット上での石油部門における石油生産量の公開を義務づける法令の制定を行った。他方で、政府高官の汚職対策、資産の公開規定、石油部門の収入管理・会計の透明性確保に係る法案の整備が課題。

ウ ガンゴ財政・予算大臣による改革プログラムの発表

・20日、数か月の協議を経て、ガンゴ財政・予算大臣は、財政・予算省及び付属機関における多岐に亘る改革プログラムの実施を発表した。右プログラムでは、2018年度実施計画と公共財政改革戦略文書（2018-2022）の作成が予定されている（当館注：本年4月に作成されたこれらの文書に追記事項を加え作成するもの）。同省の①組織図の欠如、②優秀な人材の不足、③不適切な情報システム、④組織内における所轄の重複の4つの重要課題が挙げられ、アンリ・ルンドゥ改革委員長は、同省の職員は改革イニシアチブへの関心を高めており、改革は「不可欠、不可逆、必然的」なものと考えているとした。同大臣は、本プログラムは全ての分野の腐敗対策のみならず、同省の機能手続きの改訂を行うとし、「改革実施方針は、第一に、行政と情報技術の発展に基づき、行政の法的枠組みの改訂を行う」と述べた。同大臣は、2週間以内に組織図等の改訂版を作成する委員会の設置を命じ、右改訂版は、所轄の論争に終止符を打ち、所轄の範囲を明確にするとした。

(3) 他国企業の動向

ア 伊 Eni 代表がオヨにて大統領と面会

・ 6日、キュベット県オヨにて、ENIのデスクラジ代表がサス・ンゲソ大統領と面会を行った。同代表は大統領に対して、新しいタービンが1ヶ月前に到着したことを伝えた。このタービンにより、同社がコンゴ（共）政府との協力により建設し、同国の60%の電力を賄っている発電所において、300～450MWの生産量が実現する見込み。

イ 仏トータル代表がパリにて大統領と面会

・ 13日、サス・ンゲソ大統領はパリにおいて、仏トータル社のプヤネ代表と面会を行った。同代表は、トータル社がコンゴ（共）における石油採掘を引き続き行っていく意志を表明した。

4 外交

(1) サス・ンゲソ大統領が閣僚の海外出張削減を要請

・ 21日に開かれた閣議において、サス・ンゲソ大統領は閣僚に対し、海外出張を削減するよう求めた。これは、国民が政府に求めていることは、外交や国際会議への出席よりも、国内の現場に寄り添った政策であるとの考えを受けたものだ。大統領は同時に、閣僚による公用車の濫用にも言及した。

(2) 二国間

ア 中国

①中国大使館が情報機材を供与

・ 12日、ブラザビルにおいて、馬駐コンゴ（共）中国大使は郵政・電気通信・デジタル経済大臣に対し、1700万FCFA相当の情報機材を供与した。同機材は、コンゴ（共）国内にマルチメディアセンターを設立する計画に対する支援として、二国間協力の枠組みにおいて供与されたもの。キュベット県モサカ地区の郵政局がこの機材の一部を受け取る予定。現在、エクシムバンク・チャイナの出資及びファーウェイ社の技術支援により、電気通信国内普及計画の第3フェーズが計画されている。

②第25医師団がブラザビルに到着

・ 14日、28名の医師、3名の通訳、2名の料理人から成る中国人医師団がブラザビルに到着した。これは7月に結ばれた中国・コンゴ（共）協定の協力枠組みに基づくもの。同医師団は1年間、ブラザビルのンフィル中国・コンゴ友好病院及びポワント・ノワールのロアンジリ病院にて活動を行う。同活動の開始に先駆けてンフィル中国・コンゴ友好病院において式典が開催され、ミコロ保健大臣及び馬中国大使が出席した。同式典の際、同時に4億FCFA（約70万米ドル）相当の医療機材も供与された。第25回目となる医師団は、外科、眼科、口腔外科を含む4科において活動する。

③Gedcoがクウィルー県での水力発電ダム開発に意欲

・ 17日、国際エネルギー相互連結開発・協力機構（Geidco）代表のLieu Zhenya氏は、サス・ンゲソ大統領との面会結果として、同機構が、コンゴ（共）による電力輸出を目標としたクウィルー盆地における水力発電ダムの建設において、同国と協力していく意向であることを明らかにした。

イ フランス

①在仏コンゴ（共）大使館で放火事件

・ 13日夜から14日未明にかけて、在仏コンゴ（共）大使館の前に駐車してあった車が、政治的スローガンを掲げる覆面をした何者かによって放火された。コンゴ（共）政府は同者を訴追する方針。

②AFDによる5分野での支援プロジェクトに署名

・ 27日、ガノンゴ財政・予算大臣はコシュリー駐コンゴ（共）仏大使と、総額430億FCFAにのぼる協力としての債務負担軽減及び開発に係る契約（C2D）に署名した。同契約に基づき、フランス開発庁（AFD）がブラザビル及びポワント・ノワールを対象として、保健、社会保障、水、教育、森林保全といった分野における5プロジェクトを実施する予定。

ウ EU

・ 19日から21日にかけて、運輸・設備・道路維持省及び大型公共事業省の専門家による国家運輸計画（PNT2018-2022）の採択に向けた検討が行われる。同計画はEUによるガバナンス・道路維持プロジェクト支援の枠組みの中で策定されたもの。

エ 北朝鮮

・ 27日、ンゴロ上院議長はキム駐コンゴ（共）北朝鮮大使と面会を行った。キム大使は、トレーナーの派遣を含めたスポーツ分野での協力を推進する意欲につき語ったほか、文化、情報といった分野でも同国を支援していきたいと述べた。